岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)		事業番号	C-1-2	
交付団体			宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費		2事業費	12,014,208(千円)	全体事業費		12,093,132 (千円)	

事業概要

岩沼市の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。

そのため被災農地は、単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化を図り、収益性の高い農業経営を目指す必要があることから、岩沼市の農地 645.1ha を対象に農地整備事業を実施する。

市では、防災集団移転跡地を公共用地等として活用することを計画しており、それら用地の創出を本事業で調整することとして、防災集団移転促進区域「蒲崎地区」、「新浜地区」(農地 20.1ha、移転跡地 21.6ha)を、土地改良換地制度を活用して移転跡地を集積・再配置することで土地利用の整序化を図ることとしている。

地区名:岩沼地区 (ΣA=643.2ha ※名取市分 4.7ha を含む)

面積(岩沼市分) ΣA=638.5ha

うち、農 地 A=638.5ha (農地整備事業対象)

岩沼市震災復興計画マスタープラン(H25 年 9 月改訂版)

記載箇所: P. 10~11 (3)産業の復興と新産業の創出

概要:農業経営の大規模化や法人化、集落営農、ほ場の大区画化

当面の事業概要

〈平成 25 年度〉

・区画整理工事 A=242.5ha, 測量試験費・換地費 一式,

農業経営高度化支援 一式

〈平成 26 年度〉

・区画整理工事 A=284.7ha, 暗渠排水工事 A=25.7ha, 測量試験費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式

〈平成 27 年度〉

・区画整理工事 A=111.3ha, 暗渠排水工事 A=203.5ha, 測量試験費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式

〈平成28年度〉

・区画整理工事, 暗渠排水工事 A=193.7ha, 測量試験費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式 〈平成 29 年度〉

・排水路工 L=350m, 暗渠排水工事 A=111.3ha, 客土工 A=25.1ha, 測量試験費・用地買収補償費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式 〈平成30年度以降〉

·区画整理付带工 一式, 測量試験費·換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式

東日本大震災の被害との関係

地区面積 638.5ha (岩沼地区全体 643.2ha) の 100% (岩沼地区全体では 643.2ha で約 100%) が津波により浸水し、全域にわたり 30~40cm 程度の地盤沈下が生じており、岩沼地区全体として用排水対策の再編が必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧(津波被災) A=526.7 ha C=1,633,557 千円

農業用用排水施設 N=8ヶ所 C=14,853 千円

(様式1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	農山漁村地域復興基盤総合	整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-4	
交付団体			宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)		
総交付対象事業費			3, 290(千円)	全体事業費		4,390 (千円)	

事業概要

岩沼市の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。

そのため被災農地は、単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要があることから、岩沼市の農地 1.1ha を対象に農地整備事業を実施する。

地区名:名取地区(整地面積 XA=647.0ha ※仙台市分(89.5ha)、名取市分(556.4ha)を含む)

整地面積(岩沼市分) ΣA = 1.1ha

岩沼市震災復興計画マスタープラン(H25 年 9 月改訂版)

記載箇所: P. 10~11 (3)産業の復興と新産業の創出

概要:農業経営の大規模化や法人化、集落営農、ほ場の大区画化

当面の事業概要

〈平成 28 年度〉

区画整理工事 A=1.1ha, 測量試験費・用地買収補償費・換地費 一式

〈平成 29 年度〉

暗渠排水工 A=1.0ha, 測量試験費·換地費 一式

〈平成30年度以降〉

整地付帯工 一式, 測量試験費・換地費 一式

東日本大震災の被害との関係

当初農地面積 1.1ha (名取地区全体 727.5ha) のうち約 100%にあたる 1.1ha (名取地区全体では 660ha で約 91%) が 津波により浸水し、地区の全域にわたり 30~40cm 程度の地盤沈下が生じており、本地区のみならず、系統を同一とする名取地区全体として用・排水対策の再編が必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧(津波被災) A= 1.1ha C= 3,074 千円

(様式1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	避難誘導標識整備事業	事業番号	◆D-22-1-1	
交付団体			宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費			16,000 (千円)	全体事業費	16,000 (千円)	

事業概要

公園からの円滑な避難誘導を図るため、公園区域内の避難誘導サイン・看板等の整備を実施するもの。

当面の事業概要

<平成 28 年度>

公園整備(看板・サイン)工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

既設岩沼海浜緑地は、太平洋沿岸に沿って設置されていることから、直接津波被害を受ける状況であった。 現在、公園出入口や駐車場が海岸側に設置されており、緊急時の避難経路も海岸沿いのため危険な状況と なっていることから、基幹事業において、新たに内陸側に出入り口や駐車場、緊急避難の築山等を整備し、 公園利用者や周辺避難者の安全を確保することで、今回の大震災を教訓に、津波に対し防災機能を有する公 園として再整備を図っていることから、その目的が有効に働くように看板・サイン等を設置する。

関連する災害復旧事業の概要

岩沼海浜緑地災害復旧事業 A=30.1ha

原則として、被災を受けた主な施設(野球場、テニスコート、多目的広場、芝生広場等)については、災害復旧事業で復旧することとし、津波防災のための追加施設及び関連施設のみ復興交付金事業で対応する。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業		
事業番号	D-22-1	
事業名	都市公園整備事業(防災公園:整備費)	
交付団体	宮城県	

基幹事業との関連性

今回の津波により被災した県立都市公園の岩沼海浜緑地について,既存部分の災害復旧事業と併せて津波時の一時避難場所の確保を目的とした防災公園及び避難路の整備を基幹事業で行う。公園からの円滑な避難誘導を図るため,公園区域内の避難誘導サイン・看板等の整備を実施するもの。